

a mass merchandiser of home electronic appliances

**KOJIMA Co.,Ltd.**

2009.9

[第47期]

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

## 中間報告書



## 株主の皆様へ

家電製品を安心してお客様にご利用頂くため、より良い環境作りを目指して、太陽光発電をはじめとする省エネ家電の販売に、積極的に取り組んでまいります



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第47期第2四半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間報告書をお届けさせて頂きます。

当社の属する家電販売業界では、地球温暖化対策の一環として「エコポイント制度」が開始され、その対象となる薄型テレビや冷蔵庫などが順調な動きとなりました。さらに、2011年には地上デジタル放送への完全移行が予定されるなど、より一層、薄型テレビをはじめとするデジタル商品の需要が増えることが期待されております。しかしその一方で、当面、雇用情勢等の悪化は続くものと見られ、業界全体として不透明感を拭いきれない状況にあります。

このような状況の中、当社では新たに「日本一への接客」を目指すスローガンを掲げ、経営理念に基づき、全てのお客様に安心して家電製品を使って頂ける環境作りに邁進してまいります。

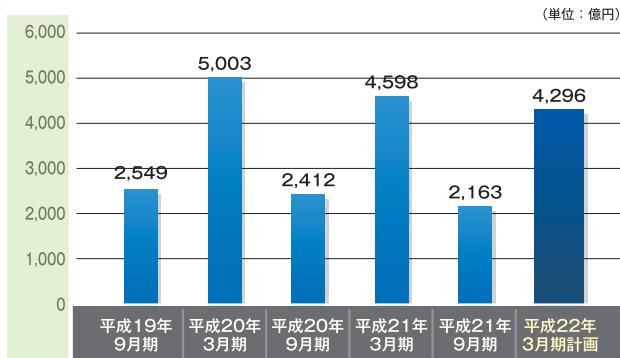
また、当社では太陽光発電をはじめとする新しい省エネ家電の普及に向けて、全社を挙げて取り組みを開始いたしました。具体的には、全店に太陽光発電コーナーを設置し、500名の専任スタッフを配備、さらに社員の知識向上を目的とした「太陽光発電研修センター」を設置するなど、引き続き太陽光発電の普及に向けた販売体制を強化してまいります。

なお、47期第2四半期におきましては、おかげさまで営業利益、経常利益ともに当初の計画より大幅に増益を達成することが出来ました。通期の業績予想につきましては、今後の動向を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期業績予想を修正し、営業利益51億円、経常利益47億円と計画させて頂きました。

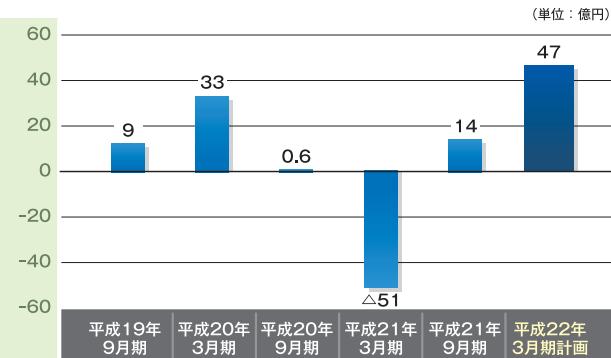
株主の皆様には、引き続きなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成21年12月  
代表取締役社長 小島 章利

### ● 売上高の推移



### ● 経常利益の推移



### ● 業績の推移(9月期)

区分	平成19年9月期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	平成20年9月期 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	平成21年9月期 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)
売 上 高	254,910	241,225	216,259
経 常 利 益	940	59	1,374
四 半 期 純 利 益	64	△247	270
1株あたり四半期純利益	1.66円	△6.37円	6.96円
総 資 産	204,636	195,040	177,664
純 資 産	62,763	59,387	46,956

### ● 業績の推移(3月期)

区分	平成20年3月期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	平成22年3月期(計画) (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
売 上 高	500,250	459,840	429,588
経 常 利 益	3,277	△5,130	4,728
当 期 純 利 益	△2,411	△12,676	3,524
1株あたり当期純利益	△61.97円	△325.78円	90.56円
総 資 産	199,892	179,388	—
純 資 産	60,035	46,691	—

### 平成22年3月期 第2四半期の市場動向

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の厳しい環境を背景に設備投資の大幅な減少や雇用情勢、所得環境が悪化する中にあって、個人消費には一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きの世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが引き続き存在する状況下がありました。

こうした中、当家電販売業界では、エコポイント導入前の買い控えがあったものの、5月15日の導入以降は、対象となる薄型テレビや冷蔵庫が順調な動きとなりましたが、エアコンは冷夏の影響もあって低調な推移をいたしました。また、今

秋発売の新OSの影響もあってパソコンは厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策による前期比10%経費圧縮に取り組みました。また、新基幹システム導入による業務と経営管理の効率化の構築にも努めました。

### 今期売上高は2,162億59百万円(前年同期比10.3%減)、 経常利益は13億74百万円(前年同期は59百万円)となりました

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,162億59百万円(前年同期比10.3%減)、経常利益は13億74百万円(前年同期は59百万円)、四半期純利益は2億70百万円(前年同期は四半期純損失2億47百万円)となりました。

平成22年3月期(平成21年度)の業績につきましては、売

上高は4,295億88百万円(前期比6.6%減)、経常利益は47億28百万円(前年同期経常損失は51億30百万円)、当期純利益は35億24百万円(前年同期当期純損失は126億76百万円)を見込んでおります。

# 当社の指針と営業施策の基盤

## 当社の指針

当社は、粗利率を向上させ確保する「収益構造改革」、ならびに統一オペレーションや統一定番を全店で展開して販売力を強化する「成長構造改革」を推進しております。引き続き、社会・経済状況の変化に柔軟に対応すべく適宜改善を加え、精度を一層高めて継続的に取り組み、より的確に遂行いたします。

また、名実ともに「地域一番店」たるべく、地域特性等を十分に考慮しながら強い実行力をもって堅実に業務を遂行し、安定した実績を作り、さらに確実な効果に結びつけてまいります。

## 営業施策の基盤

「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」「強い商品」「強い人材」…この4つの要素が、家電量販店の競争力を上げると考えております。これらをより高いレベルで機能させ、相互の連携強化を重要視し、時流の変化に応じてバランスを適正化してまいります。今後も、この体制を当社の強固な基盤として、お客様価値向上(顧客維持)施策に取り組んでまいります。

### 成長構造改革

更なる成長を目指して、  
統一定番の全国展開を実現

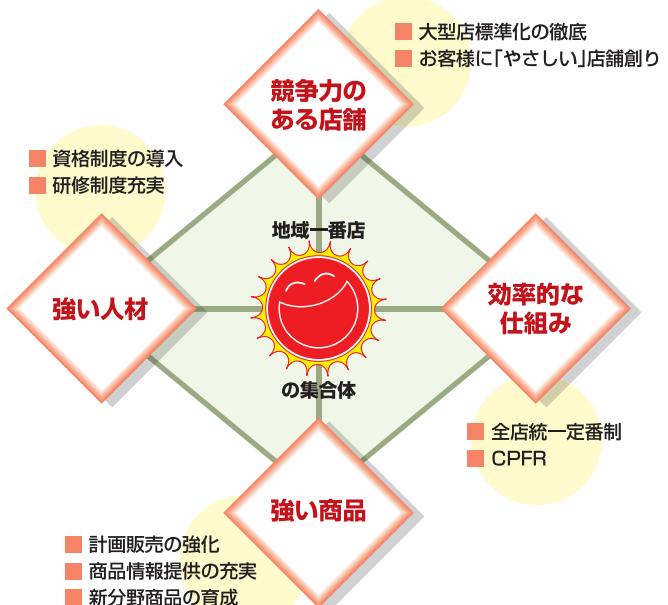
- 「統一オペレーション」「統一定番」の導入
- 全店同じ施策で販売することにより、全体としての販売力を向上

### 収益構造改革

環境の変化に対応して、  
売価、経費のコントロール

- 販売商品・売価のコントロール
- 人件費の変動費化
- 広告宣伝費のコントロール

### 「地域一番店の集合体」を構築するフレームワーク



## 第2四半期決算報告（連結）

### ●四半期連結貸借対照表

■資産の部		(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>流動資産</b>	<b>97,443</b>	<b>97,547</b>	
現金及び預金	19,241	16,544	
受取手形及び売掛金	13,905	8,151	
商品	57,119	63,062	
貯蔵品	400	440	
繰延税金資産	2,514	2,514	
その他	4,406	6,957	
貸倒引当金	△145	△123	
<b>固定資産</b>	<b>80,221</b>	<b>81,840</b>	
有形固定資産	46,002	48,465	
建物及び構築物（純額）	33,735	35,144	
土 地	10,269	11,121	
その他（純額）	1,996	2,199	
無形固定資産	2,439	2,423	
その他	2,439	2,423	
投資その他の資産	31,780	30,951	
投資有価証券	799	809	
差入保証金	25,776	24,949	
繰延税金資産	1,064	1,060	
その他	4,140	4,132	
貸倒引当金	△0	△0	
<b>資産合計</b>	<b>177,664</b>	<b>179,388</b>	
<b>■負債の部</b>		(単位：百万円)	
		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>流動負債</b>	<b>92,075</b>	<b>80,863</b>	
買掛金	23,512	26,513	
短期借入金	33,820	12,500	
1年内返済予定の長期借入金	22,316	24,859	
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,400	
未払法人税等	284	382	
その他	12,141	12,208	
<b>固定負債</b>	<b>38,632</b>	<b>51,833</b>	
長期借入金	31,207	44,143	
ポイント引当金	3,681	3,728	
退職給付引当金	37	35	
役員退職慰労引当金	247	259	
その他	3,459	3,665	
<b>負債合計</b>	<b>130,708</b>	<b>132,696</b>	
<b>■純資産の部</b>		(単位：百万円)	
		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>	<b>46,958</b>	<b>46,687</b>	
資本金	18,916	18,916	
資本剰余金	20,940	20,940	
利益剰余金	7,102	6,832	
自己株式	△0	△0	
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2</b>	<b>3</b>	
その他有価証券評価差額金	△2	3	
<b>純資産合計</b>	<b>46,956</b>	<b>46,691</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,664</b>	<b>179,388</b>	

## ●四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	216,259
売上原価	169,862
売上総利益	46,396
販売費及び一般管理費	44,897
営業利益又は営業損失(△)	1,499
営業外収益	690
受取利息	81
受取配当金	2
販促協賛金	482
その他	123
<b>営業外費用</b>	<b>815</b>
支払利息	731
貸倒引当金繰入額	—
その他	84
<b>経常利益</b>	<b>1,374</b>
<b>特別利益</b>	<b>24</b>
固定資産売却益	20
その他	3
<b>特別損失</b>	<b>1,034</b>
投資有価証券評価損	—
固定資産売却損	90
固定資産除却損	114
減損損失	764
賃貸借契約解約損	64
<b>税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>364</b>
<b>法人税等</b>	<b>93</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>270</b>

## 売上高

**2,163 億円**

前期比 10.3%減

## 経常利益

**14 億円**

前年同期は59百万円

## 四半期純利益

**2.7 億円**

前年同期は四半期純損失2.5億円

## 第2四半期決算報告（連結）

### ●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

#### 当第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月 1日  
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		2,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）		364
減価償却費		1,954
ポイント引当金の増減額（△は減少）		△47
貸倒引当金の増減額（△は減少）		21
受取利息及び受取配当金		△84
支払利息		731
減損損失		764
売上債権の増減額（△は増加）		△5,754
たな卸資産の増減額（△は増加）		5,982
その他の流動資産の増減額（△は増加）		2,120
仕入債務の増減額（△は減少）		△3,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△194
その他		294
小計		3,152
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		△734
法人税等の支払額		193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,243
投資有価証券の取得による支出		△12
有形固定資産の取得による支出		△453
有形固定資産の売却による収入		330
その他		△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,323
短期借入金の純増減額（減少：△）		21,320
長期借入れによる収入		—
長期借入金の返済による支出		△15,478
新株予約権付社債の償還による支出		△4,400
配当金の支払額		△5
その他		△113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		2,696
現金及び現金同等物の期首残高		16,544
現金及び現金同等物の四期末残高		19,241

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

**26 億円**

前期比 58億円減

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

**△12 億円**

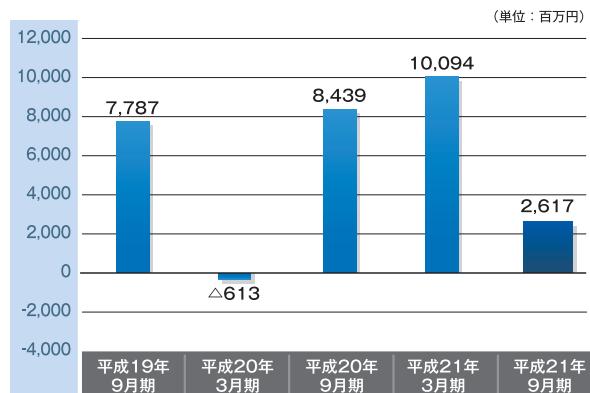
前期比 17億円増

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

**13 億円**

前期比 50億円増

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移



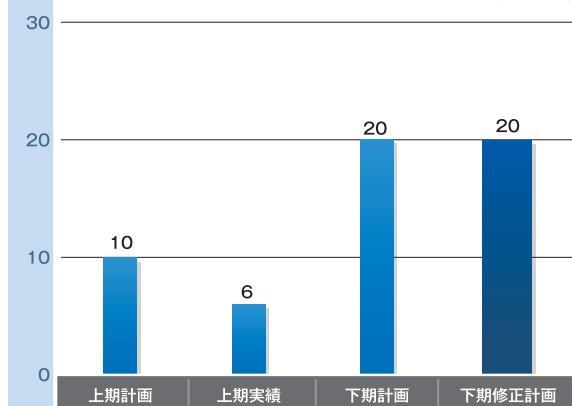
**長期展望に基づく新規大型店舗の出店**

**26 億円**

平成21年度に予定の設備投資計画数値です。上期に2店舗を新設し、下期には4店舗を計画しております。その売場面積は平均3,000m<sup>2</sup>であり、好立地による高効率の店舗網拡充を目指しております。

●設備投資額 － 支払ベース－

(単位：億円)



**1株あたりの株主配当金**

**3.50 円**

当第2四半期末の中間配当金は3.50円。年間配当金は8.50円を予定しております。

## 当期の営業状況

### 当期の営業状況　—店舗の動向—

引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗として、東京都西東京市のNEW西東京店をはじめ計2店舗を開設し、また、大阪府東大阪市のNEW東大阪店を閉店したことから、当第2四半期連結累計期間末での店舗数は223店舗となりました。



**NEW西東京店**

東京都西東京市／2009年4月11日オープン



**NEW方木田店**

福島県福島市／2009年5月29日オープン

### 平成21年10月から平成22年3月までの 新規店舗開店予定

引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたします。下期につきましては、新店舗として4店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

## 地球環境に配慮した製品や最新機器を提供し、お客様の快適な生活をサポートしています

### 「エコポイント制度」に対応した、積極的な取り組み

平成21年5月より導入された「エコポイント制度」が消費者の背中を押し、省エネ家電への買い替えが進みました。

#### お買い物ポイント5倍進呈キャンペーン

5/15～7/31の期間にエコポイント対象商品をお買上になった、コジマお客様カード会員の方を対象に、次回(8/8～8/31の期間)1万円以上のお買上をされると、お客様カードの進呈ポイントを通常の5倍進呈するキャンペーンを行いました。次回さらにお得にお買い物いただけるサービスを提供するとともに、エコポイント申請のご相談をはじめとする再度の来店促進を図りました。

#### 低金利の「コジマecoローン」を開始

エコポイント対象商品、また当社独自の省エネポイント進呈対象の洗濯機をお買上の際にご利用いただける、お得な低金利の「コジマecoローン」(分割回数15回～最長100回)の受付を行いました(6/20～7/31)。このローンを利用した早めの買い替えで電気代を速やかに抑えることができ、エコポイントも早く申請することが可能に。大型省エネ家電をお買上になる際のご負担を軽減することによって、環境に優しい商品の購入、買い替えを推進いたしました。

なお、「エコポイント制度」は来年3月までの見込みとなっているため、駆け込み需要に対応すべく、対象商品の告知・販売を一層強化してまいります。



### 「Windows7」および搭載PCの販売に注力

10/22、マイクロソフトの新OS「Windows7」の発売が開始されました。起動やシャットダウンなどの動作がスピーディ、かつ操作もシンプルで簡単に行える点が大きな話題となっています。当社では、この「Windows7」の新機能や特徴などの製品情報を的確にお客様にご説明、提案できる「Windows エキスパートゴールド」の資格を取得した販売員228名を全店に配備。また、「Windows7」を搭載したオリジナルパソコン「STRAIGHT PC」シリーズ・フルHD液晶セットモデル計6機種の取り扱いを開始するなど、お客様に訴求しています。

コジマの



# 「太陽光発電」

太陽光発電の販売をより強化・促進するため、  
本社に「太陽光発電推進室」を新設いたしました(9/1)。  
全店舗およびWEBでの販売受付を開始し、  
確実な工事と安心のサポートで、  
お客様に太陽光発電を提案してまいります。

地球温暖化の一因となっているCO2を排出しないクリーンエネルギーとして、注目される太陽光発電。「家庭で発電し、余った電気は電力会社に売れる」という住宅用太陽光発電システム市場規模の拡大を見込み、より多くのお客様に安心・確実なプランをご提供すべく、10/1より全国の223店舗に「太陽光発電コーナー」を設けて、総勢500名の専任担当者(一部はオール電化担当と兼務)を配置いたしました。国の補助金申請などの煩わしい手続きを代行し、独自の無償10年保険、最長15年(180回)の長期低金利ローンの適用などで、お客様の便宜を図っています。

なお、神奈川県川崎市の「NEW梶ヶ谷店」にて『太陽光発電の販売体制強化』に関する記者説明会を開催(8/19)し、注目を集めました。また11/7には、太陽光発電に関する知識向上を目的とした集中研修を行う「太陽光発電研修センター」を開設。施工ノウハウや最新の技術を学習してスキルアップを図るとともに、併設の「太陽光・電化ショールーム」ではお客様に向けた様々なイベントを実施する予定です。



太陽光発電研修センター



太陽光発電の販売体制強化に関する記者説明会の様子

コジマの



# 「オール電化」

エコキュート・IHクッキングヒーター・  
太陽光発電の「オール電化」販売に加えて、  
バス・キッチンなどのリフォームも提案。

ご自宅まるごとオール電化リフォームをお勧めするなど、  
販売体制を強化しています。

現在、全店舗でエコキュート・IHクッキングヒーター・太陽光発電の「オール電化」販売を行っていますが、さらにバス・キッチンのリフォームを受付し、お客様のご自宅のまるごとオール電化リフォームを提案する「コジマ オール電化リフォームサービス」を、NEW柏店(千葉県柏市)を拠点として、6/13より首都圏にて受注開始しました。窓口を順次拡大し、全店で取り扱いできる体制を早期に確立させる予定です。

システムバス・システムキッチンのリフォームまで取り扱う「コジマ オール電化リフォームサービス」は、家電量販店ならではの選べるリフォームとして、パナソニックブランドを中心とした安心のメーカーと提携した、施工料込みのオリジナルパッケージ化を実現しました。

「オール電化」の普及は年々拡大しており、また新築着工率が落ち込んでいる現在、リフォームは成長を見込まれている分野です。お客様のご要望に応じてシアタールームのリフォームも承っており、更に家電へのサイクルの発生も期待されます。



## 会社概要

### 会社概要

商 本 電 木 創 設 代 資 從 取	号 社 話 ム ジ 業 立 取 本 業 業 引 金 員 員 銀 行	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd. 〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号 (028)621-0001(大代表) <a href="http://www.kojima.net">http://www.kojima.net</a> 昭和30年4月 昭和38年8月 小島 章利 189億1,664万円 4,667名 足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、常陽銀行 りそな銀行、横浜銀行、第四銀行 群馬銀行、東邦銀行、さらやか銀行 大東銀行、茨城銀行、農林中央金庫 みずほ信託銀行、住友信託銀行 三菱UFJ信託銀行 (平成21年9月30日現在)
--	---	--

### 取締役および監査役

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悅男
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悅男
取締役兼常務執行役員 商品本部長兼太陽光発電推進室長	上山 昭夫
取締役	石川 英男
取締役	中田 康雄
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江
監査役	土井 充

取締役の中田康雄は社外取締役であります。

(平成21年11月30日現在)

### 株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払 株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取扱店	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店 および全国各支店

※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にお手続ください。

## 株式情報

## (7) 公 告 掲 載 紙

日本経済新聞

## (8) 株 主 優 待 制 度

毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券

## ①贈呈基準

所有株式数	贈呈枚数
100株以上	500円券×2枚
500株以上	500円券×6枚
1,000株以上	500円券×10枚
3,000株以上	500円券×30枚
5,000株以上	500円券×40枚

## ②利用方法

合計5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。

## ③有効期限

翌年6月30日まで有効

## ④取扱店舗

当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。

(9) 決算情報に関する  
ご案内

当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kojima.net>

発行可能株式総数 97,200,000株

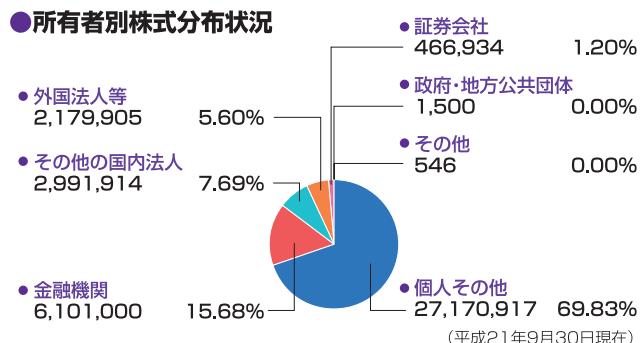
発行済み株式の総数 38,912,716株(自己株式546株を含む)

単元株式数 100株

自己株式数 546株

株主総数 17,959名

## ●所有者別株式分布状況



## 大株主(上位10名)

	株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	小島 由三	1,770,000	4.54
6	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
7	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,099,400	2.82
8	寺崎 佳子	980,000	2.51
9	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	956,400	2.45
10	小島 久幸	862,000	2.21

(平成21年9月30日現在)

## 店舗一覧

北海道	NEW福島店	NEW大泉	NEWユカリが丘店	NEW南砂町SUNAMO店	石川県	三重県	NEW奈良店	福岡県
白石本通店	NEW方木田店	NEW桐生店	NEW柏店	NEW福生店	NEW金沢駅西店	NEW四日市店		NEW福岡空港店
NEW手稻店		NEW伊勢崎店	NEW松戸店	NEW西東京店				NEW八幡店
NEW函館店	茨城県	NEW高崎店	NEW船橋	NEW大井競馬場前店 (12月3日オープン予定)	福井県	滋賀県	NEW和歌山店	NEW福岡春日店
NEW札幌琴似店	土浦店	NEW習志野店		NEW福井エルバ店	NEW大津店			NEW福岡西店
	NEW学園都市店	埼玉県	NEW千葉ニュータウン店	神奈川県			鳥取県	NEW小倉東インター店
青森県	NEW下館店	NEW川越インター店	NEW新船橋店	NEW港北インター店	富山県	京都府	NEW鳥取店	
八戸店	NEW日立南店	NEW深作店	NEW成田店	SELECT横浜店	NEW富山店	NEW伏見店		佐賀県
NEW青森	NEW古河店	蓮田店		伊勢原店	NEW西富山店	NEW高野店	島根県	NEW鳥栖店
NEW弘前店	NEW水戸店	幸手店	東京都	NEW新杉田店			NEW松江店	
		NEW和光店	足立店	NEW青葉台店	長野県	大阪府		長崎県
岩手県	栃木県	NEW南越谷店	青梅店	NEW厚木栄町店	NEW長野店	NEW門真店	岡山県	NEW長崎店
SELECT花巻店	県北店	NEW所沢西店	SELECT上板橋店	NEW藤沢店	NEW松本店	NEW和泉店	NEW倉敷店	
NEW盛岡店	SELECT鳥山店	NEW川口店	多摩店	NEW小田原店		NEW緑地公園店	NEW岡山店	熊本県
		矢板店	NEW久喜	NEW小平店	岐阜県	NEW松原店		
宮城県	光陽台店	NEW上福岡店	NEW高島平店	NEW平間店	NEW西岐阜店	NEW箕面店	広島県	NEW熊本インター店
NEW仙台店	NEW駒生店	NEW与野店	NEW豊玉店	NEW横浜日吉店		NEW茨木店	NEW宇品店	
NEW多賀城店	氏家店	NEW坂戸店	NEW東久留米店	NEW梶ヶ谷店	静岡県	NEW堺店	NEW福山店	大分県
SELECT石巻西店	大田原店	NEW浦和店	NEW江戸川店	NEW横須賀店	NEW静岡店	NEW生野店	NEW広島インター線井店	NEW大分店
NEW泉中央店	NEW鹿沼店	NEW鳩ヶ谷店	NEW八王子店	NEW相模原店	NEW浜松店	NEW旭店		
NEW大崎店	NEW足利店	NEW越谷店	NEW東大和店	NEW座間店	NEW静岡有明店	NEWりんくう羽倉崎店	山口県	宮崎県
NEW名取アリ店	NEW東店	NEW熊谷店	NEW井草店	NEW橋本店	NEW沼津店	NEWあべの店	NEW山口宇部空港店	NEW宮崎店
	NEW栃木店	NEW新座店	NEW用賀店	NEW平塚店	NEW富士店	NEW高槻店		
秋田県	NEW宇都宮南店	NEW上尾 春日店	NEW府中店	NEW横浜大口店		NEW大東店	徳島県	鹿児島県
NEW御団地店	NEW小山店	NEW加須店	NEW若林店	NEW権太坂スクエア店	愛知県	NEW寝屋川店	NEW徳島店	NEW谷山店
		NEW佐野店	NEW春日部店	NEW志村店	NEW東海大学東店	NEW熱田店		NEW与次郎店
山形県	NEW真岡店	NEW所沢店	NEW町屋店		NEW豊橋店	兵庫県	香川県	
NEW山形店	NEW日光店	NEW北本店	NEW加平店	新潟県	NEW岡崎店	NEW名谷店	NEW高松店	沖縄県
SELECT米沢店	NEW黒磯店		NEW西新井店	SELECT燕三条店	NEW瀬戸店	NEW大開店		NEW那霸店
NEW三川店	コジマ薬品みどり野店	千葉県	NEW新小岩店	SELECT長岡店	NEW日進店	NEW手柄店	愛媛県	
		木更津店	NEW三鷹店	NEW新潟店	NEW一宮店	NEW鳴尾店	NEW松山店	
福島県	群馬県	佐倉店	NEW池上店	NEW上越店	NEW上松イーター店	NEW芦屋店		
NEW白河店	太田店	NEW花見川店	NEW善福寺店		NEW清洲東イーター店	NEW南武庫之荘店	高知県	
NEW郡山店	NEW日吉店	NEW千葉中央店	NEW葛飾店	山梨県	NEW鳴海店			NEW高知インター店
NEW会津若松店	NEW前橋大友店	NEW幕張インター店	NEW東村山店	NEW甲府	NEW砂田橋店	奈良県		
NEWいわき店	NEW館林	NEW君津店	NEW足立江北店	NEW甲府バイパス店	NEW名古屋北店	NEW香芝店		

おかげさまで47都道府県に出店

(平成21年11月30日現在)

## 平成21年4月から平成22年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW西東京店(東京都)をはじめ計2店舗を出店。また下期には4店舗と、通期計6店舗の出店を計画しております。



本社：〒320-8528 宇都宮市星が丘2丁目1番8号 TEL.028-621-0001 (大代表) FAX.028-621-0002